

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
個人変額保険	74,240	67,775	71,888
変額個人年金保険	181,407	236,720	304,763
団体年金保険	438,457	408,022	394,378
合計	694,105	712,519	771,030

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、期初から夏場にかけて、欧州債務問題への懸念が強まったことや、日銀の追加金融緩和策への期待から、長期金利は低下しました。8月には、消費税法案を巡る国内政局混乱から上昇する局面も見られましたが、国内景気後退観測を背景に再び緩やかな低下基調をたどった後、2月以降は日銀新体制による金融緩和強化への期待が高まるなか、超長期債への旺盛な需要などから一段と低下し、10年国債利回りは前年度末対比0.43%低い0.56%で引けました。

国内株式市場は、ギリシャのユーロ離脱観測などを受けリスク回避姿勢が強まったことや、円高の進行、米景気の減速懸念などから期初より下落しましたが、夏場にかけては、金融市場安定化に向けたECB（欧州中央銀行）の対応などを受けて下げ止まりました。11月以降は円高の修正が進んだことを受けて上昇基調に転じた後、日銀による強力な金融緩和策への期待などから、期末にかけて大幅に上昇し、日経平均は前年度末対比2,314円高い12,397円で引けました。

米国債券市場では、米景気の減速懸念やギリシャのユーロ離脱観測、スペインの金融不安などを受け、夏場にかけて長期金利は低下しました。その後、欧州債務問題への懸念緩和や米経済指標の改善期待、大型ハリケーン被害や米「財政の崖」問題への懸念などが交錯するなか、年末まで横ばい圏で推移した後、1月から期末にかけては、「財政の崖」回避法案の可決や、FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ策の縮小・停止観測などから小幅上昇したものの、米国10年国債利回りは前年度末対比0.36%低い1.85%で引けました。

米国株式市場は、期初から欧州債務問題の拡大懸念を受け大きく下落しました。その後は、6月上旬のG7緊急電話会議で欧州債務問題への政策対応期待が高まったことなどから下げ止まった後、FRBによる追加金融緩和の実施、「財政の崖」問題の回避などを受けて期末にかけ上昇し、NYダウは前年度末対比1,367ドル高い14,578ドルで引けました。

為替については、米景気の先行きや欧州債務問題への懸念を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから対ドル、対ユーロともに円高基調で推移しました。11月以降は、政権交代観測を受けた日銀への追加金融緩和期待や、日本の貿易収支悪化などから対ドル、対ユーロともに円安に転じ、前年度末対比では、対ドル、対ユーロともに大幅な円安となりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。平成24年度につきましては、期の前半は、欧州債務問題への懸念が強まるなか、株式の資産構成比を引き下げリスクを抑制する方針としました。期の後半には、株価水準が割安に推移していた国内株式の構成比を引き上げ、国内債券の構成比を引き下げました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	13	57	8	24	7	21
変額保険（終身型）	59,557	606,181	58,505	587,489	57,445	568,772
合計	59,570	606,238	58,513	587,513	57,452	568,793

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,313	1.8	665	1.0	179	0.2
有価証券	69,063	93.0	62,387	92.1	65,241	90.8
公社債	20,451	27.5	18,967	28.0	20,765	28.9
株式	24,911	33.6	22,757	33.6	21,605	30.1
外国証券	23,700	31.9	20,661	30.5	22,870	31.8
公社債	7,729	10.4	7,508	11.1	8,866	12.3
株式等	15,971	21.5	13,153	19.4	14,004	19.5
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	3,862	5.2	4,722	7.0	6,467	9.0
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	74,240	100.0	67,775	100.0	71,888	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	1,546	1,495	1,373
有価証券売却益	961	1,330	4,078
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	14,055	15,340	17,600
為替差益	20	14	39
金融派生商品収益	186	296	152
その他の収益	4	4	3
有価証券売却損	3,538	4,721	7,567
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	15,196	12,863	5,467
為替差損	27	20	14
金融派生商品費用	152	346	265
その他の費用	0	0	0
収支差額	△2,143	529	9,933

有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	69,063	△1,141	62,387	2,477	65,241	12,133

金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	19	-	-	19
合 計	-	-	19	-	-	19
区 分	平成23年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△0	-	-	-	△0
合 計	-	△0	-	-	-	△0
区 分	平成24年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△0	-	-	-	△0
合 計	-	△0	-	-	-	△0

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

◆通貨関連

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	100	-	0	0	65	-	△0	△0
	ポランドズロチ	-	-	-	-	-	-	-	37	-	△0	△0
	メキシコペソ	-	-	-	-	-	-	-	27	-	0	0
	米ドル	-	-	-	60	-	0	0	0	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	26	-	△0	△0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	13	-	0	0	1	-	△0	△0
	買建	-	-	-	89	-	△0	△0	65	-	0	0
	ポランドズロチ	-	-	-	-	-	-	-	36	-	0	0
	メキシコペソ	-	-	-	-	-	-	-	28	-	△0	△0
	米ドル	-	-	-	46	-	△0	△0	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	38	-	△0	△0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	5	-	△0	△0	-	-	-	-
	合 計							△0				△0

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取 引 所	株価指数先物											
	買建	916	-	19	19	-	-	-	-	-	-	-
	外国株価指数先物											
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				19			-					-

（注）株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	48,891	195,755	61,924	250,022	78,191	315,391

(注) 平成23年度末より、平成22年度末に遡及して保有契約高の表記を変更し、保有契約高に年金開始後契約等の一般勘定部分を含めています。

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	216	0.1	321	0.1	1,263	0.4
有価証券	179,107	98.7	233,246	98.5	299,034	98.1
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	179,107	98.7	233,246	98.5	299,034	98.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	2,083	1.1	3,153	1.3	4,465	1.5
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	181,407	100.0	236,720	100.0	304,763	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	137	685	2,677
有価証券売却益	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	6,147	19,846	38,934
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	160	191	137
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	2,815	5,988	18,087
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収支差額	3,309	14,351	23,387

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	179,107	3,332	233,246	13,857	299,034	20,847

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成22年度末、平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	963	429,645	802	391,696	742	381,966
総合口	839	266,641	693	235,243	629	237,774
投資対象別各口	134	163,003	118	156,452	123	144,192
合計	963	429,645	802	391,696	742	381,966

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 平成24年度の運用状況

年度計画に対して、国内株式の配分を多め、国内債券の配分をやや少なめとしましたが、年度末には資産構成比の調整を実施しました。平成24年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外株式および外国債券の収益率が大きくプラスとなったことから、全体で17.07%となりました。

(単位：%)

	平成24年度計画	資産配分実績				
		平成24年3月末	6月末	9月末	12月末	平成25年3月末
国内債券	32.0	28.7	31.1	31.7	30.1	31.5
国内株式	33.0	33.9	33.3	32.0	35.0	32.2
外国債券	11.0	10.6	11.0	11.1	11.3	12.0
外国株式	21.0	20.1	20.8	21.9	21.9	20.7
短期資金等	3.0	6.7	3.8	3.3	1.7	3.7
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	76,895	28.8	67,406	28.7	74,859	31.5
国内株式	91,948	34.5	79,746	33.9	76,547	32.2
外国債券	28,203	10.6	24,864	10.6	28,480	12.0
外国株式	59,531	22.3	47,355	20.1	49,161	20.7
短期資金等	10,061	3.8	15,869	6.7	8,726	3.7
全体	266,641	100.0	235,243	100.0	237,774	100.0

(3) 運用実績

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
時間加重収益率	△2.56	2.00	17.07

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成24年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター間の利回り格差分析を取り入れたアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利の上げ幅は限定的と予測し、内外景気動向などに留意しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建公社債口A	デュレーションの調整はベンチマーク比限定的にとどめ、イールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。残存期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については非国債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、業績動向や割安性、成長性などの観点から入替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分は中立方針とし、「バリュー指標」「安定性」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米ドル、ユーロのほか、メキシコペソなどで機動的に配分を変更しました。デュレーションについては、各国の金融政策などに応じて機動的に調整しました。
外貨建公社債口A	通貨やデュレーションのリスクは限定的にとどめ、各国別にイールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションはリスクを抑制しつつ機動的に調整したほか、残存期間構成を適宜調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では業種内で相対的に魅力度の高い銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の組み入れを継続しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分は中立方針とし、米国では年度末にかけて「バリュー指標」を、欧州では年度を通じて「バリュー指標」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	43,445	1.79	44,395	3.04	45,002	3.70
円貨建公社債口A	35,173	1.98	33,610	3.04	32,200	3.67
円貨建株式口	13,251	△8.43	14,025	0.93	12,551	23.82
円貨建株式口B	19,941	△9.19	18,169	0.67	16,123	22.84
外貨建公社債口	10,559	△7.32	10,471	4.41	9,392	18.06
外貨建公社債口A	8,767	△7.03	8,623	4.70	7,657	18.55
外貨建株式口	10,945	2.32	10,522	1.87	9,485	27.58
外貨建株式口B	17,965	1.98	14,521	0.49	10,419	28.86
短期資金口	2,955	0.09	2,112	0.09	1,359	0.08
合計	163,003		156,452		144,192	